

【水とのふれあい】

まだ20世紀の末、平成だった20年前と令和になった今年の調査で、一番びっくりするのは水と我々との距離がとてども遠くなっているのが窺われる点である(3頁・水に関して知っていること、経験あること)。今も昔も義務教育、小学校の4年生の社会では「水はどこから」という単元があり、地元の水道局を訪問したり、出前授業を受けたりして、自分たちが普段使っている水道の水がどこからやってくるのか学ぶ機会が絶対にあるはずである。

それなのに、家庭で使っている水の水源地を知っている人は26.2%。20年前の63.3%の半減以下である。排水先も半減以下でしかもっと無関心で15.2%。本当は小学校の校外授業や遠足で行ったはずなのに、水道施設などを見学したことがあると答えた人も半減以下で23.3%。すっかり忘れてしまっているのだろうか。

細かく見ると、シニア層は若年層の2～3倍これらの問いに「はい」と答えていて、男性は女性の1.5～2.5倍である。男性シニア層の記憶力が特に良い、というわけではないだろうから、これは、やはり若年層、特に女性の水への関心が極めて低いのだと受け止めざるを得ない。

しかし、それは悪いことではないのかもしれない。日ごろ不安や心配に感じている項目(4頁)で飲料水や生活用水の悪化を挙げた人は20年前の70%越えから40%程度までに減っている。気にしなくてもなんとかなると思うから、水道施設を見学したことも忘れてしまうのだとも考えられる。

近くの川の上流を訪ねたことのある人が34.5%から9.8%に激減しているのはインドア派が若者を中心として増えているのが現れているのだろうが、おもしろいのはドブなどの清掃である。手伝ったことがあると答えた人の割合は他と同様に29.7%から8.4%と1/3にまで減っているが、将来にわたってきれいで安全な水を残すために必要なこと(4頁)として、河川や海の日常的な清掃をあげた人の割合は20年前の9.4%から14.4%に逆に増えている。

将来にわたってきれいで安全な水を残すために必要なことでは、20年前には企業の努力が必要だと答えた人65.1%の方が家庭の努力を挙げた人50.8%よりも多かったが、令和になってそれぞれ34.7%、37.4%と、家庭の努力の方が大事だと思う人が増えた点も興味深い。主に企業に汚染の責任があった公害の時代をまだ引きずっていた20年前と、自分達が汚している地球環境の改善には自分たちが努力すべきだという地球環境問題の考え方が浸透した今の大きな違いだろう。

水と災害

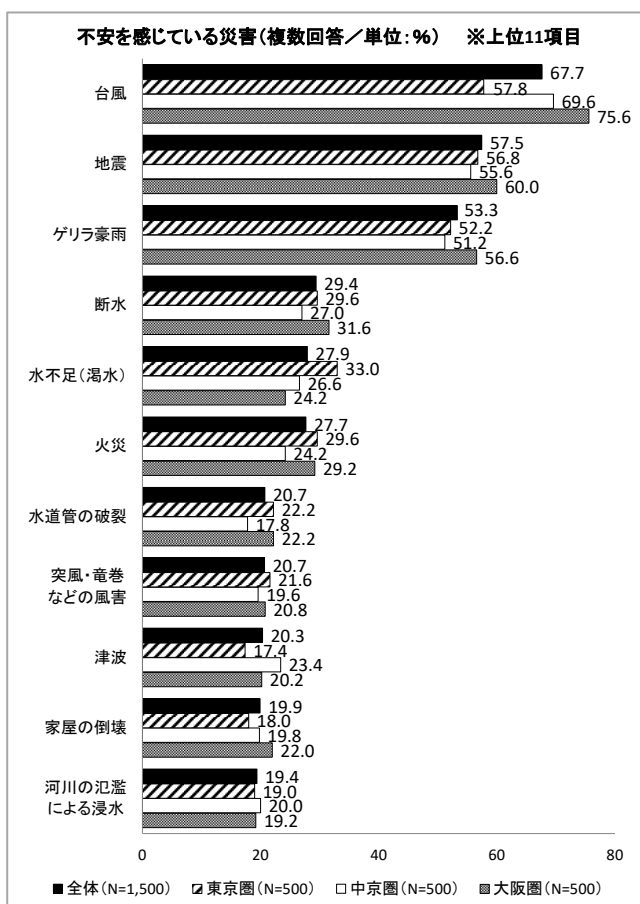
Q.不安に感じている災害は？ (24択+その他+特に不安を感じたことはない)

◇水による「災い」が上位を占め、いずれも数値上昇。

中でも、大阪圏の上昇率が顕著。

不安に感じている災害は、1位「台風」(昨年比6.7ポイント増)、2位「地震」(8.2ポイント増)、3位「ゲリラ豪雨」(3.6ポイント増)、4位「断水」(5.5ポイント増)、5位「水不足(渇水)」(6.1ポイント増)と、上位項目の多くを水による「災い」が占め、いずれも数値が増加しました。

居住地別でも、上記1位～5位の項目においては中京圏の「ゲリラ豪雨」(2.2ポイント減)を除き、すべての項目で上昇。中でも、昨年に台風21号や大阪北部地震などの災害に見舞われた大阪圏は、「台風」が14.0ポイント増、「地震」が10.2ポイント増など顕著な上昇率を示しました。また、東京圏では「水不足(渇水)」が11.0ポイントと二桁の増加となり、今年5月下旬に宇連ダム(愛知県新城市)が貯水量ゼロを記録した中京圏でも「水不足(渇水)」がやや上昇しました(5.6ポイント増)。



Q.災害時に対する水の備えは？（7択＋その他＋何もしていない）

◇「ミネラルウォーターを買い置く」人が増加し、「何もしていない」人が減少。

「災害時に対する普段の水の備え」は、今回「ミネラルウォーターを買い置きしておく」が56.0%と5割を超え、昨年4割近く（37.3%）だった「何もしていない」が3割（30.1%）まで減少しました。

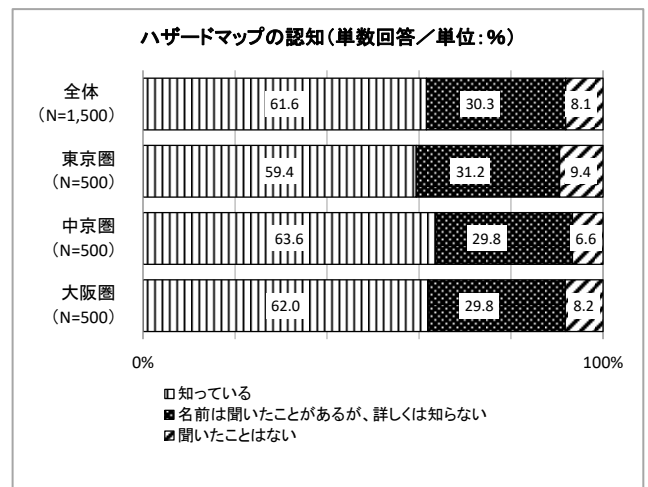
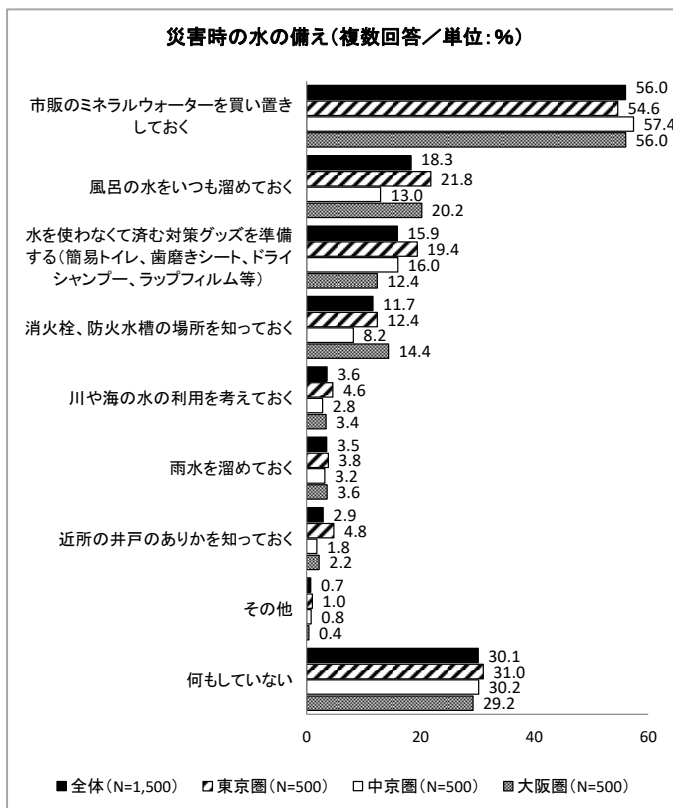
この傾向は、居住地別でも各エリアとも同様でしたが、特に昨年3エリアの中で唯一「何もしていない」人の割合が「ミネラルウォーターの買い置く」を上回っていた大阪圏では、「ミネラルウォーターの買い置く」人が41.0%から56.0%に増加し、「何もしていない」人が41.4%から29.2%と大幅に減少しました。

Q.ハザードマップの認知は？（3択）

◇認知率が6割超と大幅アップ。

ハザードマップの認知率は、2014年の調査以降、2016年に初めて過半数を超え（52.1%）、その後はほぼ横ばい（やや減少傾向）でしたが、今回は「知っている」と回答した人が大幅に増加し6割を超えました。

しかし、「名前は聞いたことがあるが、詳しくは知らない」が30.3%、「聞いたことはない」が8.1%との結果から、視点を変えれば、依然として約4割の人にはハザードマップの認知・理解が浸透していないという見方もできます。



沖大幹先生による解説 ～Oki's View～ ②

【水と災害】

不安に感じる災害では関西国際空港が浸水した台風21号をはじめ深刻な被害を昨年受けた大阪で台風が前回の61.6%から75.6%へと大幅に増加している。地震も49.8%から60.0%へと増えているのは大阪北部地震の影響かもしれないが、東京、名古屋でもほぼ同様に増加している。これに対応して、ミネラルウォーターの買い置きが特に大阪で41.0%から56.0%へと増加しているのが目立つ。ハザードマップの認知度も向上しており、これらは行政の弛まぬ広報の賜物だろう。

再び日ごろ不安や心配に感じている項目(4頁)をみると、20年前は環境ホルモンやダイオキシン汚染、酸性雨、地盤沈下、水質汚濁、ダムによる環境破壊などが心配事であったのがぐっと関心が薄れたのに対して、浸水被害や水難に対しては関心が2～3倍に増大しており、自然災害への関心が全体として増しているのだと理解される。

水は恵みと災いの両者をもたらしてくれる。水の恩恵を受ける施設がまがりなりにも整い、今のところ適切に運営・維持管理されていて安全な水が安定して供給されているので、逆に我々の関心が災いだけに向き、恵みに対して無関心となって水との距離が遠くなってしまっているとしたらやや残念である。